

阪南市総合計画
阪南市行政経営計画
(令和3年度分)
(別冊)事務事業一覧表

《目次》

部（局）	担当課	ページ数	部（局）	担当課	ページ数
市長公室	秘書広報課	1	こども未来部	こども政策課	16
	人事課	1		こども家庭課	16
	危機管理課	1	事業部	事業総務課	18
総務部	総務課	2		農林水産課	18
	地域まちづくり支援課	3		都市整備課	20
	行政経営室	4		土木管理室	21
	人権推進課	4		下水道課	22
市民部	市民課	5	議会事務局	会計課	22
	生活環境課	5		庶務課	23
	まちの活力創造課	7	行政委員会事務局	行政委員会事務局	23
	税務課	8		農業委員会事務局	23
	資源対策課	8	生涯学習部	教育総務課	23
福祉部	市民福祉課	9		学校給食センター	25
	生活支援課	11		学校教育課	25
健康部	介護保険課	12		生涯学習推進室	27
	保険年金課	14		図書館	30
	健康増進課	14		東鳥取公民館	30
				尾崎公民館	30
				西鳥取公民館	30

《事務事業一覧表の見方》

- ①No. …………… 事務事業一覧の通し番号（建制・費目順）
 - ②事務事業名…………… 令和3年度に実施する事務事業名
 - ③担当課名…………… 当該事務事業を担当する課・室名
 - ④事業概要…………… 当該事務事業の事業概要
 - ⑤事業費…………… 当該事務事業の事業費（令和2年度決算見込額、令和3年度当初予算額）
- ※ 「0」表示は、当該年度0予算事業
「-」表示は、新規事業または令和2年度実施のなかった（中止を含む。）事業
- ⑥【主要事業】…………… 令和3年度主要事業を含む一般会計の事務事業に付した印

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R2決算見込	R3当初予算
①② 52	③ 権限移譲推進事業費	④ 行政経営室	⑤ 国、地方の役割分担の見直しを踏まえ、大阪版地方分権推進制度に基づく事務移譲への対応など今後の新たな権限移譲の受入れについて、大阪府および関係部局と調整等を行うために必要な消耗品費を支出する。	⑥ 23	⑦ 14
53	【主要事業】 総合計画策定等事業費	行政経営室	阪南市自治基本条例第27条の規定に基づき、基本構想および基本計画を定める総合計画を策定・運用し、将来の都市像の実現のため、選択と集中による戦略的な行政経営計画を定め、PDCAサイクルによる進行管理を行い、事業の効果及び達成度を評価し、これに基づき、必要に応じて事業を見直す。	2,604	6,057

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
1	一般管理費	秘書広報課	秘書業務を行う。	2,180	1,577
2	行政情報化推進事業費	秘書広報課	グループウェアシステム、メールサーバ及びネットワーク機器等の業務に必要な情報システムや機器を導入・更新し、安定した機器の運用管理を行う。	73,891	41,955
3	マイナンバーシステム管理運営事業費	秘書広報課	大阪版自治体情報セキュリティクラウドを活用し、高度な情報セキュリティ対策を講じるとともに、マイナンバー制度に関連する必要な情報システムや機器を導入・更新し、安定した機器の運用管理を行う。また、国・都道府県・市町村が参加する総合行政ネットワーク(LGWAN)の通信機器等の安定した運用管理を行う。	19,113	18,835
4	住民情報系システム管理運営事業費	秘書広報課	住民情報システム及び住民基本台帳ネットワークシステムに係る機器等の安定的な運用管理を行う。	81,742	81,746
5	広報はんなん発行事業費	秘書広報課	行政情報・行政サービス、市内の行事、市民活動の情報についての記事を掲載した「広報はんなん」を毎月1回発行し、市内全世帯に配布する。	10,415	10,329
6	広報板修理費	秘書広報課	市内に100基設置した広報板の修理等維持管理事務	250	245
7	【主要事業】市制施行30周年記念関連事業費	秘書広報課	市制施行30周年記念関連事業を行う。	100	661
8	一般管理費	人事課	人事課の所管する会計年度任用職員報酬や給与管理等の経費	15,903	23,697
9	職員管理事業費	人事課	職員の定期健診やストレスチェック等に係る経費	6,803	10,970
10	職員研修実施事業費	人事課	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を図るため研修事業を実施する。	1,763	1,125
11	採用及び任用事務費	人事課	職員採用試験や昇任選考等に係る経費	1,088	662
12	職員福利厚生助成金	人事課	地方公務員法に基づき職員の福利厚生事業を実施する助成金	2,286	4,643
13	一般管理費	危機管理課	本庁舎、分館等の電話交換業務を行う。	7,212	10,610
14	庁舎維持管理費	危機管理課	本庁舎、分館における営繕、庁舎案内や行政財産の使用許可などの維持管理を行う。	71,153	75,819
15	防災コミュニティセンター管理費	危機管理課	防災コミュニティセンターは、平時は、防災講座や健康体操教室等を開催し、災害時は、津波浸水区域に居住する市民の指定緊急避難場所をはじめ、災害対策本部の設置など、本庁舎機能を補完する施設としており、防災と健康増進を図る場所として、本施設の運営を行う。	16,366	19,429
16	災害弔慰金	危機管理課	根拠法令に基づき、自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給、及び障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付を行う。	1	1

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R2決算見込	R3当初予算
17	常備消防活動費	危機管理課	泉佐野以南の3市3町で構成する泉州南消防組合が行う消防活動業務および大阪府が行っている航空消防業務に対して負担金を支払う。	698,163	692,252
18	消防団活動事業費	危機管理課	火災の警戒、鎮圧、その他災害発生時における防除活動及び被害の軽減に従事する消防団の活動体制の充実強化を図る。	29,389	27,129
19	緊急自動車維持管理費	危機管理課	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、消防団車両の修繕及び法定検査、関係物品等の維持管理を行う。	1,692	2,090
20	消防水利設備整備事業費	危機管理課	本市の消火栓の設置基準は、半径100m以内に1箇所設置としており、消防署と水道部局が協議しながら、消火栓を新設するとともに、既設消火栓の維持管理を行うことに対し、負担金を支払う。	2,320	1,850
21	消防施設維持管理費	危機管理課	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、消防団分団庫の修繕等の維持管理を行う。また、既設消火栓では、初期消火に対応が難しく消火体制が確立するまでの緊急対応を行うため、防火水槽を設置する。	17,949	184
22	【主要事業】 防災対策費	危機管理課	災害対応時において、円滑な情報伝達を図るため、研修等の参加を行う。	6	8,130
23	災害対策費	危機管理課	災害時において、円滑な災害対応が行えるよう、防災会議の委員報酬や、災害時作業員報償、被災者支援システム委託料、その他各種負担金を支出する。	3,609	4,023
24	防災行政無線維持管理費	危機管理課	大規模地震およびその他の災害に備え、デジタル防災行政無線の総合的な維持管理を行う。	4,100	4,050
25	国民保護対策費	危機管理課	既に整備している全国瞬時警報システム(J-ALERT)受信機により、情報伝達をより迅速にし、機能を向上させることが可能となる。また、必要な際に阪南市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部を開催する。	1	1
26	自主防災組織育成費	危機管理課	大規模地震およびその他の災害に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を行う。	1,834	284
27	防災情報充実強化事業費	危機管理課	大阪府防災情報充実強化事業に対して事業負担を行うことにより、多様な手段で速やかに防災情報を市民に提供する電子システム「おおさか防災ネット」を広報誌、出前講座等により市民へ周知し、防災情報メールの登録啓発を行う。	548	412
28	一般管理費	総務課	庁内各課において事務や事業を遂行するに伴い必要な経費を総務課が窓口となり集約する。	3,522	2,789
29	入札監視委員会運営費	総務課	委員会は、市長の諮問に応じ、入札及び契約手続の運用状況等に関する事項について審議し、意見の具申を行うものとする。	32	32
30	情報公開推進費	総務課	市で保有している文書等の情報の公開を行うとともに、個人情報保護を行う。	89	130
31	文書管理事務費	総務課	市役所全体の文書管理の統括や例規の制定及び改廃を行うとともに、郵便物の受領、集約、発送業務を行う。	16,578	22,215

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
32	公用車管理費	総務課	本市が所有している公用車のうち、阪南市公用車管理規程に規定される「一般用途車」の管理を行う。	10,127	10,522
33	統計調査事務費	総務課	円滑な各種統計調査事務を行うために必要な調査員確保事業	34	89
34	工業統計調査費	総務課	経済産業省における基幹統計調査。経済センサスー活動調査実施年を除き、毎年6月1日を調査期日として実施する。	111	15
35	学校基本調査費	総務課	文部科学省における基幹統計調査。毎年5月1日を基準に実施される。	14	24
36	経済センサス調査費	総務課	経済産業省と総務省共管による基幹統計調査。基礎調査と活動調査があり、今回は活動調査で、調査期日は令和3年6月1日。	-	3,434
37	自治会連合会活動推進事業費	地域まちづくり支援課	自治会連合会や地区自治会の活動を支援することにより、住みよい地域社会の形成と住民自治の活性化を促す。	13,097	3,958
38	無料法律相談事業費	地域まちづくり支援課	大阪弁護士会と委託契約し、無料法律相談を実施する。	1,383	1,383
39	行政相談実施事務費	地域まちづくり支援課	総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員が、国の行政全般の苦情や意見・要望を聴き、公正・中立の立場から関係行政機関などに必要なあっせんを行い、その解決や実現の促進を図るとともに、市民の声を行政の制度及び運営の改善にいかす。	25	25
40	公聴事業費	地域まちづくり支援課	市民の声提言制度として、市政に対する建設的、創造的な提言又は意見を聴き、市政に反映していく。	1	1
41	地域交流館管理運営事業費	地域まちづくり支援課	地域交流館において、市民公益活動、地域福祉活動、生涯学習活動を支援するとともに、相互に連携を図るための拠点機能を発揮させるため、指定管理者制度による管理運営を行う。	16,554	16,171
42	【主要事業】 市民活動支援事業費	地域まちづくり支援課	市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に市民活動に関わる環境を作り、出会いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することにより、担い手育成につなげる。 また、「市民協働事業提案制度」については、市民活動センターが中心となって協働事業を行いたいと思っている団体に事前の相談、マッチング、採択後のフォローを行う。	4,705	4,619
43	市民活動推進事業費	地域まちづくり支援課	市民や学識経験者などにより構成される自治基本条例推進委員会により、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行うとともに、市民に対する条例の周知・啓発を行う。	459	425
44	【主要事業】 行政サービス協働化事業費	地域まちづくり支援課	これまで行政が担っていた事務事業を公開することで、民間事業者等の知恵とアイデアを活かした新たな事業提案を募集し、提案された事業を公民が連携して実施する制度の運用を行う。	83	211
45	住民センター管理運営事業費	地域まちづくり支援課	住民センターの修繕や維持管理を行う。また、住民センターの適切な運営を図るため、運営状況の調査を行い、そのあり方について、指定管理者や関係各課などと検討を行う。	65,551	22,251

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
46	市内一斉美化作業費	地域まちづくり支援課	自治会連合会主催による市内一斉美化作業によって排出される廃棄物の収集処分の支援を行うことにより、自分たちのまちは自分たちで「つくり」「まもる」という地域社会の形成及び住民自治を促す。	8,731	7,948
47	キャッシュレス決済運用事業費	行政経営室	税務課、市民課にキャッシュレス決済端末2台を設置する。	284	164
48	財政管理費	行政経営室	使用料・手数料について、公共料金等適正化審議会に諮問し、適正な公共料金の設定を行う。 予算の編成、配当及び執行に関する事務。 財務書類の作成事務など。	1,256	4,053
49	公有財産管理費	行政経営室	・行政経営室の所管する普通財産の管理等に係る経費 ・特定目的基金の取扱いに関する業務	8,760	8,656
50	各種関係団体連絡調整費	行政経営室	共通した課題をテーマとして近隣各市町との連携のもと、まちづくりに関わる情報収集と情報交換を行うとともに、諸課題解決のため、国・関係機関への要望活動等を行う。	146	146
51	企画調整事務費	行政経営室	SWCやSDGsを推進し、また、交流人口を拡大し移住・定住人口の増加を図るため、各種加盟団体に負担金を適切に支出し、情報共有などを積極的に行う。	1,453	1,216
52	権限移譲推進事業費	行政経営室	国と地方の役割分担の見直しを踏まえ、大阪版地方分権推進制度に基づく事務移譲への対応など今後の新たな権限移譲の受入れについて、大阪府および関係部局と調整等を行うために必要な消耗品費を支出する。	23	14
53	【主要事業】 総合計画策定等事業費	行政経営室	阪南市自治基本条例第27条の規定に基づき、基本構想および基本計画を定める総合計画を策定・運用し、将来の都市像の実現のため、選択と集中による戦略的な行政経営計画を定め、PDCAサイクルによる進行管理を行い、事業の効果及び達成度を評価し、これに基づき、必要に応じて事業を見直す。	2,604	6,057
54	総合戦略策定等事業費	行政経営室	本市の人口に係る将来展望と、それを実現するための施策及び施策評価の仕組みである阪南市総合戦略を策定・運用し、持続可能な地域社会づくりに計画的・効果的に取り組む。	875	83
55	マイキーID設定支援費	行政経営室	総務省からの令和元年9月27日依頼に基づき作成したマイキーID設定支援計画の運用のため、個人番号カード利用環境整備補助金を用いて、希望する市民がマイキーIDを設定できるブースを庁内に設置し、設定を支援する職員を配置する。	3,842	3,099
56	地区助成金	行政経営室	地区が所有する財産の貸付収入を地区助成金として支出するもの	532	535
57	男女共同参画推進事業費	人権推進課	男女共同参画社会の実現のため、講座や広報等を通じて市民に啓発を行うとともに、配偶者からの暴力等さまざまな悩みを持つ相談者に適切な助言、情報提供、支援を行う。	14,033	13,778
58	人権啓発推進事業費	人権推進課	市民に人権意識の啓発を行うため、多様化・複雑化する人権問題を的確に捉え、講座やイベントの開催や、広報誌等への啓発記事掲載、街頭啓発等を実施する。	2,164	2,020

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
59	人権擁護審議会運営費	人権推進課	阪南市人権擁護に関する条例により規定する人権擁護審議会に関する事務	75	75
60	人権啓発推進事務費	人権推進課	人権啓発事業を推進するにあたっての事務費	254	227
61	人権擁護委員会補助金	人権推進課	人権擁護委員との連絡調整に関する事務	128	128
62	人権啓発連絡調整費	人権推進課	岸和田人権擁護委員協議会等との人権啓発連絡調整に関する事務	337	367
63	人権相談運営事業費	人権推進課	人権保護・救済を必要としている相談者に、適切な助言、情報提供、支援を行うとともに、相談事業のなかで人権侵害事象の実態把握を行う。	3,593	3,608
64	人権協会助成金	人権推進課	阪南市人権協会への助成金	620	620
65	いじめ問題対策事業費	人権推進課	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、市長の附属機関として設置される阪南市いじめ問題再調査委員会に関する事務	-	47
66	【主要事業】 戸籍住民基本台帳費	市民課	婚姻・出生等の各種戸籍届出、転入・転出等の住民異動届出受付から戸籍等の記録事務、戸籍事項証明書（謄抄本）、住民票、印鑑証明書等の各種証明書交付事務、並びに社会保障・税番号制度に係る事務	80,699	75,824
67	住居表示事業費	市民課	各建物の建設計画の段階で、完成後に届出が必要であることを案内し、届出が提出されたら、当該の建物に住居番号を付番し表示板を交付する。また、住居表示の効果を高めるため、各街区に街区表示板、市内各所に町名街区案内板を設置し、維持管理する。住居表示の実施に伴い、住所の表示が変更された証明書を交付する。	50	52
68	旅券（パスポート） 発給事務費	市民課	日本国籍を有し、本市に住居登録をしている市民、もしくは他市町村に住居登録しているが本市に居住実態がありそれらを証明することをできる者を対象に、旅券発給事務を行う。	4,782	18,376
69	交通防犯対策事業費	生活環境課	阪南市交通事故をなくす運動推進協議会の活動を中心に、春・秋全国交通安全運動期間前に運転者講習会及び新年度を迎えた幼稚園・保育所の幼児を対象とした幼児交通安全教室などを開催している。また、市民の要望により交通安全啓発看板を設置するなど、交通安全の啓発事業を展開している。	567	567
70	防犯灯維持管理事業費	生活環境課	自治会の要望及び開発行為等により設置した約7,000灯の防犯灯の維持管理を行う。 また、平成26年度に全防犯灯のうち約6,000灯をリースによりLED防犯灯へ変更した。	27,696	27,394
71	防犯対策調整連絡費	生活環境課	泉南警察署と連携し、阪南市防犯委員会を中心に街頭指導等による防犯啓発活動を実施する。また、市が設置した防犯カメラの適切な管理を行う。	3,659	2,267
72	飼い犬登録及び狂犬病 予防事業費	生活環境課	飼い犬の登録を行い、登録者に対して毎年3月に狂犬病予防集合注射の案内を送付する。 集合注射は、市内の獣医と連携し、6日間、市内28ヵ所で実施。予防注射した飼い犬に対して、注射済票を交付する。	793	838

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
73	保健衛生総務事務費	生活環境課	大阪版地方分権推進制度により、大阪府から移譲を受けた動物愛護推進委員の委嘱及び協議会の設置事務を広域連携により泉佐野市に委託している。	130	125
74	不法投棄対策処分事業費	生活環境課	巡回パトロール及び広報誌等で啓発を行う。また、不法投棄の行為者が不明な場合、投棄されている土地所有者を調査し、廃棄物の撤去を依頼する。また、市道等に投棄され行為者が不明な家電4品目について、適正に処理する。	42	60
75	専用水道事務費	生活環境課	専用水道及び簡易専用水道等の定期検査結果、水質検査結果等報告を審査し、必要な立入調査及び行政指導を行う。専用水道設置事業所に対し定期的に立入調査を実施し、施設が適正に維持管理されるよう必要な行政指導、及び助言を行う。	205	205
76	空家等適正管理事業費	生活環境課	総合窓口として市民の相談を受け、実態調査、所有者調査を行う。また、適正な維持管理の指導担当として、雑草の繁茂、廃棄物の放置、環境衛生上問題のある空家等に対して、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、所有者に助言、指導等を行う。「阪南市空家等対策計画」により、適切な維持管理、老朽対策及び有効利用などについて、総合的かつ計画的な空家等対策を実施する。阪南市空家等対策協議会を年3回開催する。	1,426	1,426
77	衛生害虫駆除対策事業費	生活環境課	大阪府保健所等から提供される衛生害虫に関する情報を広報誌及びウェブサイトを活用して広く市民に周知する。また、府泉佐野保健所と協力し衛生害虫による感染症の蔓延を未然に防ぐ。	21	21
78	環境保全対策運営事業費	生活環境課	大気汚染防止法等に基づく届出を行っている事業所等に立入調査及び行政指導を行う。環境基本法に規定する市域の環境基準達成状況を把握するため、環境騒音調査等を行う。	2,720	2,224
79	地球温暖化対策事業費	生活環境課	阪南市地球温暖化対策実行計画に掲げる電気使用量の削減などの取り組みを実施するとともに、市民や事業所等に対して、広く環境問題の啓発事業を行う。	-	10
80	次世代自動車充電インフラ整備事業費	生活環境課	本庁舎敷地内に電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の充電設備を整備し、その設備が適切に利用されるよう維持管理を行っている。	737	759
81	不法屋外広告物対策事業費	生活環境課	公道上の電柱、ガードレール及び公共施設に掲出されている違法な簡易広告物（はり紙、はり札、広告旗、立看板等）を撤去する。	0	0
82	泉南阪南共立火葬場事業費	生活環境課	死亡届の提出後、火葬許可証の交付を受けたご遺体を泉南阪南共立火葬場で火葬する。	17,500	17,500
83	し尿処理施設運営事業費	生活環境課	公共下水道に接続していない家庭のし尿・浄化槽汚泥の処理を行う。	205,927	290,684
84	浄化槽法権限移譲事業費	生活環境課	浄化槽設置届出、廃止届出等の事務処理。浄化槽の法定検査の受理及び検査結果不適正に対する指導。浄化槽未清掃等の不適正事案に対する指導。	2,563	1,944

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R2決算見込	R3当初予算
85	し尿処理事業費	生活環境課	各家庭等のし尿等を収集運搬し、MIZUTAMA館に搬入する。 また、し尿等収集車にし尿計測器を搭載し適正な費用での収集運搬を行う。	3,263	600
86	合併処理浄化槽設置整備費	生活環境課	公共下水道認可区域外において、くみ取りトイレまたは単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する者に対し助成を行う。平成26年度からは単独処理浄化槽の撤去費用の補助を上乗せする。令和2年度からは単独転換に伴う宅内配管工事に関して補助を上乗せしている。	4,122	4,128
87	【主要事業】 ふるさとまちづくり 応援寄附感謝事業	まちの活力創造課	ふるさと応援寄附の一層の推進を図るため、1回につき5千円以上寄附をした方に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈する。(市外在住者に限る。)また、集まった寄附金をふるさとまちづくり応援基金に積立て寄附者の希望する事業への財源として充当する。	689,907	391,614
88	人権啓発推進事務費	まちの活力創造課	事業所人権問題連絡会に関連した業務にかかる職員の出張旅費を支出する。	6	15
89	事業所人権問題連絡会補助金	まちの活力創造課	同和問題をはじめとする様々な人権問題の早急な解決と就職の機会均等を保障するため、事業所相互の協力体制を確立し、関係行政機関等と連携し、啓発研修の充実や公正採用選考人権啓発推進員等との連携を図る。	63	63
90	人権啓発連絡調整費	まちの活力創造課	同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、就職に際して困難な課題を抱える市民を支援し、もってすべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を図る。	25	25
91	商工総務費	まちの活力創造課	職員職務執行規則に基づく事務 (1)計量器。(4)商工業の振興。(5)中小企業の融資。(7)事業所人権問題連絡会との連絡調整。他	100	100
92	商工会補助金	まちの活力創造課	市内商工業の振興を図るため、市内商工業者の経営改善に関する相談や指導、商工業を振興する諸活動を行っている本市商工会の運営等を支援する。	10,980	10,980
93	商業会連合会補助金	まちの活力創造課	東鳥取地区商業会、尾崎地区商業会、西鳥取商業会及び下庄商業会で構成される阪南市商業会連合会が行う事業に要する経費の全部又は一部に対して、補助金を交付するもの。	810	810
94	企業誘致促進奨励金	まちの活力創造課	阪南スカイタウン内業務系施設用地に進出した指定企業に対して、引き続きの奨励措置(立地奨励金・雇用奨励金)を講じる。	13,508	10,951
95	阪南市ふるさと大使事業費	まちの活力創造課	経済、文化、教育、芸術、スポーツ、芸能等の分野において、国内若しくは海外での著しい活躍により、多くの方に親しまれている阪南市出身者又は阪南市にゆかりのある者に、自らの活動の中で阪南市の魅力を国内外に広く発信してもらい、イメージアップにつなげることを目的にした事業。	-	148
96	ビジネスマッチング支援事業費	まちの活力創造課	販路開拓をめざす事業者と関係機関等とのマッチング支援を行うとともに、産業観光による誘客促進を図る。	-	63
97	【主要事業】 はんなん旨いもん事業費	まちの活力創造課	はんなん旨いもんウェブサイトの効果的な運営や、地場製品のPRに資する事業を実施する。	176	1,295

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R2決算見込	R3当初予算
98	商業振興PR事業費	まちの活力創造課	本市の地場産品等を魅力的に分かりやすく発信できるパンフレット等を作成する事業	-	2,860
99	創業・企業活性化支援事業費	まちの活力創造課	創業に関する知識習得のための創業塾の開催や創業に係る経費の一部を補助し、創業者の発掘を行う。また、市内企業が販路開拓等のための商談会等へ出展する費用や自社の魅力を発信するための受入環境整備等に要する経費に併せ、顧客満足度を高めるための施設整備等に要する経費の一部を補助する。	1,572	1,700
100	観光振興対策事業費	まちの活力創造課	本市の有する観光資源を活かした各種イベントを実施するとともに、市内外への情報発信を行う。また、効果的な観光振興を行うため、広域連携による事業や広報活動を展開する。そのほか、新たな観光資源の掘り起こしを行う。	10,670	15,878
101	泉州地域版DMOによる観光振興事業	まちの活力創造課	堺市以南の13市町(9市4町)と民間企業などの官民が一体となり、一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローを設立し、客観的な根拠にもとづいた戦略のもと、多様な関係者と協働して、地域資源のプロモーションや一元的な情報発信、体験型観光の提供、マーケティング機能の強化等事業を展開することにより、地域内での継続的・安定的に観光客を誘客し、地域経済の活性化を図る。	4,740	4,740
102	労働行政連絡調整費	まちの活力創造課	本市の就職困難者等に対して就労支援相談や能力開発講座の開催等を実施する。	3,704	3,834
103	消費者相談事業費	まちの活力創造課	市民が、安心して消費生活を送れるよう、相談窓口の周知に努め、消費生活専門相談員による相談事業を実施するとともに、消費トラブルに巻き込まれないよう啓発活動を実施する。	2,736	3,252
104	税務運営事務費	税務課	市税の公平適正な賦課徴収作業を行うための必要な経費、各団体の参加負担金並びに固定資産評価委員報酬	6,116	7,885
105	賦課徴収事務費	税務課	市税収入の確保に向け、課税客体を的確に把握し、地方税法、市税条例関係法令に基づき、適正な賦課徴収を行う。徴収力を強化することにより徴収率の向上を図り、安定した賦課徴収体制の整備を行う。	61,067	58,226
106	市税過誤納金還付金	税務課	納付した後に減額の変更(申告等)により納め過ぎとなった税金(過誤納金)や重複して納付するなど誤って納めた税金をお返し(還付)すること	15,500	18,000
107	市税還付加算金	税務課	市税の納め過ぎ等により過誤納金が発生し、これを還付又は充当した場合に、過誤納金の生じた理由により、起算日から支出を決定した日までの期間に応じて、過誤納金に加算して支払うもの	120	160
108	一般廃棄物収集事業費	資源対策課	ごみの減量化、リサイクルの推進に取り組みつつ、一般家庭から排出されたごみを収集運搬する。	156,094	153,948
109	清掃庁舎維持管理費	資源対策課	清掃庁舎の維持管理	2,691	2,685
110	泉南清掃一部事務組合負担金	資源対策課	収集したごみを焼却・リサイクルするため、泉南市・阪南市で運営している清掃工場に対する負担金。	451,993	469,816

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R2決算見込	R3当初予算
111	有価物集団回収推進事業費	資源対策課	阪南市内の各種団体(自治会・婦人会・子ども会等)のうち、資源対策課において登録がなされている非営利団体を対象に、回収した有価物(古紙、アルミ缶など)に対し、1kgあたり3円の報奨金を交付する。	3,480	3,000
112	分別収集啓発事業費	資源対策課	分別してごみを搬出できるように、「ごみの収集日程表」を全戸配布するとともに、不適正に排出されているごみについて啓発活動を行う。	654	569
113	社会福祉総務運営事務費	市民福祉課	平成17年に、堺市以南の9市4町により共同設置した協議会(学識経験者、バス・タクシー等事業者代表、大阪運輸支局等で構成)の関係者間で、福祉有償運送の必要性等を合意するもので、事務局は1年毎に当番市町が順番で担当していくための分担金。	362	34
114	地域福祉推進連絡協議会運営事業費	市民福祉課	地域福祉推進連絡協議会及び同作業委員会を開催し、公民協働で地域福祉推進計画の策定及び進捗管理並びに研修等を実施し、地域福祉の推進を図る。	98	2,370
115	小地域ネットワーク活動等推進事業費	市民福祉課	概ね小学校区ごとに設立された校区(地区)福祉委員会による要援護者等に対する見守りやサロン等の運営を実施するなどの小地域ネットワーク活動を社会福祉協議会を通じて助成、支援する。	23,700	23,700
116	日常生活自立支援事業費	市民福祉課	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が不十分な方等を対象に、日常生活のさまざまな契約や金銭の管理を行い、日常の生活が実施できるようにする。	3,132	3,132
117	いきいきネット相談支援センター事業費	市民福祉課	阪南市地域福祉推進計画に基づく保健福祉圏域である概ね中学校区単位に地域の福祉相談員(コミュニティーソーシャルワーカー)を概ね中学校区に1人を配置し、すべての市民を対象に相談に応じ、個別の福祉サービスの利用や生活全般の困りごとの相談に応じるとともに、地域の保健福祉ネットワークの構築を支援する。	17,280	17,280
118	障がい福祉計画策定事業費	市民福祉課	障がい者のための施策全体に関する基本計画、障がい福祉サービス等の提供に関する具体的な体制づくりやサービスを確保するための方策を示す障がい福祉計画を作成する。	5,367	94
119	【主要事業】 重層的支援体制整備移行準備事業費	市民福祉課	厚生労働省モデル事業「共生の地域づくり推進事業」の成果をふまえ、身近な圏域で、地域づくりを支援するため、重層的支援体制整備移行準備事業により配置した「相談支援包括化推進員」が、福祉部に設置した「くらし丸ごと相談室」において、本人、世帯の属性にかかわらず受け止める、断らない「相談支援」を実施するとともに、就労支援や居場所の提供など「社会参加に向けた支援」を行う。また、社会福祉協議会に配置した「共生の地域づくり推進員」により、公民が協働して「地域づくりに向けた支援」に取り組む。	-	11,845
120	障害者総合支援法運営費	市民福祉課	障がい福祉サービスの運営にかかる国保連への審査支払手数料、支援区分を認定する際に必要となる医師意見書作成手数料の支払いを行う。	2,287	2,476
121	障害者総合支援法給付費	市民福祉課	身体障がい者(児)の失われた身体機能を補完するための装具の給付、総合支援法に基づくホームヘルプ等の障がい福祉サービス費、身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするための更生医療費、育成医療費の支給を行う。	1,080,112	1,238,990

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
122	障害支援区分認定審査会事業費	市民福祉課	障がい福祉サービスを利用するために必要な支援の度合いを示す障がい支援区分の審査判定業務を行う事業。	2,569	2,817
123	地域生活支援事業給付費	市民福祉課	障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた、日常生活用具給付等事業、ガイドヘルパーによる移動支援事業、訪問入浴助成事業などを行う。	90,507	58,711
124	障害者成年後見制度利用支援事業費	市民福祉課	障害福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障がい者の権利擁護を図る。	673	554
125	障害者(児)コミュニケーション支援事業費	市民福祉課	手話通訳・要約筆記・公文書点訳により、コミュニケーション援助や情報提供を行うことで、社会生活における円滑な意思疎通の確保を図る。	4,347	4,941
126	地域活動支援センター等事業費	市民福祉課	在宅の障がい者や、障がいがあることによって就労の場を確保できない人たちに、生きがいある生活が送れるように援助を行い、社会参加の促進を図る。また、障がい者からの相談に応じることを通じて、必要な支援や援助を行う。	28,284	28,484
127	障害者移動支援事業費	市民福祉課	身体・精神・知的障がい者(児)の大会等参加のための外出支援を行う。バス運転手の派遣、バスリース料等。	58	58
128	身体障害者手帳診断助成事業費	市民福祉課	身体障がい者手帳の交付に必要な診断書の作成費用を非課税世帯に支給する事業。	500	450
129	手話講習会開催事業費	市民福祉課	阪南市地域生活支援事業条例・同条例施行規則・阪南市手話奉仕員・点訳奉仕員養成研修事業実施要綱	323	323
130	障害者週間記念事業費	市民福祉課	一般市民に対して、障がい者問題の理解を深めるために啓発を行う。当事者である障がい者団体も一般市民に対し自ら啓発活動に参加することで、障がい者問題への理解を訴える。	33	33
131	点字講習会開催事業費	市民福祉課	市民に対して、視力障がい者の理解を深め、点字ボランティアの育成を行うため、点字講習会を開催する。	-	90
132	【主要事業】 基幹相談支援センター運営事業費	市民福祉課	障害者総合支援法第77条の2に規定する基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用支援事業、並びに障がいの種別や各種ニーズに対応できる総合的かつ専門的な相談支援を提供する。また、地域の相談支援事業者に対する専門的な指導、助言を行い、人材育成を支援する。連携会議を開催して地域の相談機関との連携強化、地域移行・地域定着の促進、障害者の権利擁護・虐待の防止の取組を行う。	-	4,853
133	障害者相談員事業費	市民福祉課	障害者相談員が障がい者の相談に応じ、必要な助言を行う事業。	147	147
134	障害者(児)団体連合会助成事業費	市民福祉課	阪南市障がい者(児)団体連絡協議会が行う事業等に対し、補助金を交付する。	1,111	1,111
135	身体障害者緊急通報装置設置事業費	市民福祉課	ひとり暮らしの重度身体障がい者手帳所持者への緊急通報装置の貸与する事業。(委託料月額1,470円)	93	25

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
136	特別障害者手当等給付事業費	市民福祉課	重度の身体障がい者及びその家族、あるいは知的障がい、精神障がいにより常時特別の介護を必要とする状態にある障がい者の経済的負担を軽減する。	32,133	36,135
137	障害者福祉法運営費	市民福祉課	障がい者福祉制度を運用するための消耗品、旅費、修繕料等必要経費。	20	20
138	重度障がい者住宅改造助成事業費	市民福祉課	申請書が提出された後、担当者が訪問調査を行い適切な改造内容を決定し、住宅改造に要した費用の全部又は一部を助成する。申請は同一世帯につき2回を限度とし2回目の申請については1回目の申請から10年が経過しなければならない。	-	1
139	重度障害者(児)家庭ごみ袋給付事業費	市民福祉課	紙おむつ受給者のいる世帯の経済的負担を軽減するため、家庭系可燃ごみ排出用30リットル袋を月10枚配布補助する事業	98	101
140	重度障がい者医療助成事業費	市民福祉課	一定条件の障がい者(児)難病患者に対し、申請を受けて医療証を交付し、受診時の保険適用後の自己負担分を補助する。	140,084	126,421
141	社会福祉総務運営事業費	生活支援課	生活支援課の内部管理に係る経費。	362	735
142	民生委員活動事務費	生活支援課	本市の民生委員候補者を大阪府へ推薦するに当たり、民生委員推薦会を開催し、推薦者を決定する。そのための委員会委員報酬。	52	52
143	民生委員協議会補助金	生活支援課	阪南市民生委員・児童委員協議会が行う活動等に対し、補助金を交付する。	1,976	1,976
144	戦没者追悼式典開催事業費	生活支援課	戦没者の追悼式典開催に係る経費。	29	775
145	遺族会補助金	生活支援課	阪南市遺族会が行う活動等に対し、補助金を交付する。	301	344
146	保護司会補助金	生活支援課	阪南市保護司会が行う活動等に対し、補助金を交付する。	320	320
147	更生保護女性会補助金	生活支援課	阪南市更生保護女性会が行う活動等に対し、補助金を交付する。	81	81
148	阪南市社会を明るくする運動事業費	生活支援課	阪南市社会を明るくする運動の事業費。	-	47
149	再犯防止関連事業	生活支援課	矯正施設が所在する地方公共団体として、特に犯罪・非行の防止と被収容者の円滑な社会復帰に向けて国と地域とともに取り組む。	14	14
150	自立相談支援事業費	生活支援課	・就労の支援その他の自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。 ・生活困窮者に対し、認定生活困窮者就労訓練事業の利用についてのあっせんを行う。 ・生活困窮者に対し、該当生活困窮者に対する支援の種類及び内容その他厚生労働省令に則した計画を作成し、生活困窮者の自立促進を図る為の支援が一体的かつ計画的に行われるよう、厚生労働省令による援助を行う。	18,654	24,235

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
151	就労準備支援事業	生活支援課	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、一定の期間内に限り、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,490	1,760
152	【主要事業】 家計改善支援事業	生活支援課	生活困窮者から家計の問題に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せて支出の節約に関する指導その他家計に関する継続的な指導及び生活に必要な資金の貸付けのあっせんなどを行う。	-	4,600
153	生活保護扶助事業費	生活支援課	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	1,057,083	1,077,942
154	生活保護運営費	生活支援課	法定受託事務として国が本来果たすべき役割に係る事務を行うために必要な経費。	12,043	7,996
155	被保護者自立支援推進事業	生活支援課	実施機関が管内の被保護世帯全体の状況を把握した上で、被保護者の状況や自立阻害要因について類型化を図り、それぞれの類型ごとに取り組むべき自立支援の具体的内容及び実施手順等を定め、これに基づき個々の被保護者に必要な支援を組織的に行う。	3,414	4,005
156	就労等支援事業費	生活支援課	被保護者の自立について、身体や精神の健康を回復・維持し、自ら健康管理等しながら日常生活を送る「日常生活自立」、社会的つながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送る「社会生活自立」、就労により経済的に自立する「経済的自立」、3つの自立に向けた支援を総合的に福祉事務所で実施する中、特に「経済的自立」から他の自立につながる就労等の支援を行う。	2,768	3,214
157	体制整備強化事業費	生活支援課	憲法第25条によって保障される生存権を実現するために制定された生活保護法の申請に係る相談において、生活困窮者が生活保護の相談を行う際、他法他施策の説明及び生活保護制度の説明を行い、生活保護の申請受理までの受付を行う。	-	3,712
158	中国残留邦人等生活支援給付金事業費	生活支援課	中国残留邦人等は、長期にわたり中国等に残留を余儀なくされたことから、中高年となって永住帰国した後も、日本語が不自由なため就労が困難であり、年金保険料を帰国前の期間について納付できないばかりか帰国後の期間も納付することができず、年金の支給を受けられない事態が生じており、老後の備えが不十分な者が多い状況にあった。このような特別な事情を踏まえ、老後の生活の経済的安定が図れるよう、支援法を一部改正し、平成20年4月から「満額の老齢基礎年金等の支給」と「支援給付の支給」を行っている。	2,489	3,382
159	行旅死亡人対策事業費	生活支援課	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、市町村が、行旅病人の救護等（法第2条）及び行旅死亡人の火葬（法第7条、墓地、埋葬等に関する法律）等を行う。救護費用、火葬費用等について、扶養義務者等から弁償を得られない場合、都道府県にその不足分を請求する。	804	813
160	介護保険特別会計総務費	介護保険課	・介護保険事業計画を基本に、介護保険制度を運営する。 ・介護保険料を賦課徴収し、介護の必要な被保険者の介護認定を適正に行う。	178,599	177,880

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
161	介護保険特別会計給付費	介護保険課	要介護（要支援）認定者が介護（介護予防）サービス事業者から必要な介護（介護予防）サービスを受けた場合に、利用者負担を除く費用を給付する。	4,556,530	4,667,605
162	広域福祉課共同設置事業費	介護保険課・市民福祉課・こども家庭課	泉佐野以南3市3町で広域的な事務を行うことで、効率的な制度の運用と地域の実情に応じた対応を図り、広域福祉課運営にかかる費用を各市で負担する。	23,635	25,221
163	老人クラブ活動推進事業費	介護保険課	老人クラブ活動推進事業として、補助金を交付することにより、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくり等多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かにするとともに、健康で健康明るい長寿社会づくりをめざす。	4,630	5,550
164	シルバー人材センター運営事業費	介護保険課	高齢者福祉の向上を図るため、公益社団法人阪南市シルバー人材センターが高齢者の就業の機会の拡大と福祉の向上を図る事業等を行うことに對し、予算の範囲内において、事業実施に要する経費の全部又は一部を補助する。	12,901	12,903
165	老人保護措置費	介護保険課	老人保護措置事業として、65歳以上で身体上若しくは精神上または環境上の理由および経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方に対し、養護老人ホームに入所させることにより心身の健康の保持および生活の安定を図る。	6,810	7,296
166	在日外国人高齢者福祉金給付事業費	介護保険課	外国人にも国民年金法が適用されたが、老齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し、阪南市在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする事業。	120	120
167	緊急通報装置設置事業費	介護保険課	ひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	1,721	1,721
168	介護保険法社会福祉法人利用者負担減助成事業費	介護保険課	社会福祉法人が低所得者に対し行う介護保険サービス利用料軽減の軽減額の一部を負担を行う。	141	141
169	市民後見推進事業費	介護保険課	老人福祉法改正に伴い市町村長による後見等の審判請求が円滑に実施されるよう、認知症の人の福祉を増進する観点から、市民後見人を今後確保できる体制を整備・強化し、市民後見人養成のための研修等を実施する事業を大阪府社会福祉協議会に委託。	267	280
170	地域医療介護総合確保基金事業費	介護保険課	介護施設等において簡易陰圧装置・換気設備の設置を行い、コロナウイルス感染予防を図る。	1,000	4,896
171	介護予防拠点運営費	介護保険課	介護予防拠点（阪南いきいき交流センター）の施設や設備の管理業務及び受託者から提案された入浴サービス事業。	19,335	19,140
172	特別会計包括的支援・任意事業	介護保険課	包括的支援事業は、地域包括支援センターの設置運営、社会保障の充実のための事業の実施。任意事業は、介護給付等費用適正化・家族介護支援・その他介護保険事業の運営の安定化及び地域における自立生活支援のために必要な事業を実施する。	120,242	140,179
173	介護保険特別会計介護予防・日常生活支援総合事業費	介護保険課	65歳以上の高齢者で要介護（要支援）の認定を受けていない方、要支援認定者及び事業対象者の自立した日常生活の支援を行い重度化を防ぐ。生活機能が低下している人（虚弱高齢者）を早期発見し、健康や栄養などの講話や介護予防の運動等の介護予防教室を勧奨、啓発する。	235,585	218,531

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
174	国民健康保険 特別 会計 総務費	保険年金課	国民健康保険特別会計の運営に要する全般的な事務事業	125,419	116,835
175	国民健康保険 特別 会計 国民健康保険 事業費給付金	保険年金課	国民皆保険制度の根幹を成す国民健康保険制度において、国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるようにする。	4,975,693	4,960,472
176	国民年金関係事務費	保険年金課	国民年金法第3条第3項で定めるところによる市町村が行う事務。国民年金第1号被保険者からの届出を受理し年金機構に進達する。法定受託事務、協力連携事務等がある。	3,293	3,493
177	老人医療助成事業費	保険年金課	65歳以上の医療保険の加入者で、①重度の身体障がい者、知的障がい者およびひとり親家庭の親等並びに②感染症予防法および③障害者自立支援法の適用を受ける者などを対象（所得制限あり）に、老人医療費の一部負担金相当額の一部を助成する。平成30年度からは経過措置となり、8月診療分からは①が重度障がい者医療へ移行した。	25,469	4,081
178	後期高齢者医療特別 会計繰出金	保険年金課	被保険者の高齢期における適切な医療の確保を図るため、75歳以上の人と65歳以上75歳未満の人で一定の障がいのある人を対象に、病気、けが、死亡等の場合に保険給付を行う後期高齢者医療制度の高額療養費支給申請など各種申請受付・保険料の徴収などを行う。	976,236	994,523
179	国保繰出金	保険年金課	国民健康保険事業は保険料と国府負担金及び法的繰入金等で賄うのが基本であるが、医療費の増加等に伴う被保険者の保険料負担軽減のため、一般会計から繰出しを行う。	558,187	548,974
180	国民健康保険 特別 会計 保健事業費	保険年金課	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から、40歳～74歳までの国民健康保険加入者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査（特定健康診査）及び保健指導（特定保健指導）の実施が保険者の役割として義務付けられた。	101,130	97,435
181	健康増進課運営費	健康増進課	市民の健康管理、健康づくりのを目的に、健康増進事業、母子保健事業、予防接種事業等、各事業が円滑に実施できるよう課の運営を行う。	457	520
182	看護師職養成所運営 事業費	健康増進課	平成9年度に開校した泉佐野泉南医師会立看護高等専修学校（現泉佐野泉南医師会看護専門学校）の看護師職養成に対して3市3町が運営費の一部を負担する。	1,399	1,399
183	予防接種実施事業費	健康増進課	法的に規定する予防接種を実施することで、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の防止、個人に対する疾病の重症化を予防する。 平成31年度より風しんの第5期の定期予防接種、造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用の助成を開始する。令和2年度より、4月から三種混合任意接種費用助成を、10月からロタウイルス感染症が定期化される予定。	115,152	108,152
184	予防接種健康被害対 策費	健康増進課	定期又は臨時の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該予防接種を受けたものであると厚生労働大臣が認定したときは、医療費及び医療手当、障害年金等の給付を行う。	3,634	3,686

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R2決算見込	R3当初予算
185	泉州医療圏二次救急医療対策事業	健康増進課	小児救急や休日・夜間における重症救急患者を8市4町の区域内の病院群が共同連携して確保する方式に参加する医療機関の運営に要する費用の一部を共同して補助する。	54,958	2,281
186	泉佐野泉南医師会助成金	健康増進課	地域医療の促進及び充実を図り、地域医療の円滑な実施を確保するため、泉佐野泉南医師会が行う地域医療に関する事業に要する経費の一部に対し助成金を交付する。	700	700
187	献血推進協議会補助金	健康増進課	府と連携して年間を通じて献血者を安定的に確保するため、阪南市献血推進協議会が行う献血の普及啓発活動に関する事業に要する経費に対し補助金を交付する。	80	80
188	風しん緊急対策事業費	健康増進課	先天性風しん症候群の発生を防止するために、妊娠を希望する女性等に対して、風しん予防接種の接種費用を助成する。	952	970
189	風しん追加的対策事業費	健康増進課	風しんの流行により、その発生及び蔓延防止、先天性風しん症候群(CRS)の発生を予防するために、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し、風しんの抗体検査と風しんの抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体がない者に風しんの第5期の定期予防接種を実施する。	7,511	5,594
190	泉州南部初期急病センター運営事業費	健康増進課	泉州地域における初期救急体制を確保するため、泉州南部初期急病センターが運営する事業に対し協力し、当該事業費等を負担する。	346	2
191	【主要事業】 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	健康増進課	新型コロナウイルス感染症のまん延予防上緊急の必要があるため、予防接種法(第6条1項の規定:臨時接種及びまん延予防上緊急の必要があると認める時:附則第7条の特例規定)に基づき、臨時接種を実施する。	24,336	41,353
192	【主要事業】 新型コロナウイルスワクチン接種対策費	健康増進課	新型コロナウイルス感染症のまん延予防上緊急の必要があるため、予防接種法(第6条1項の規定:臨時接種及びまん延予防上緊急の必要があると認める時:附則第7条の特例規定)に基づき、臨時接種を実施する。	0	195,867
193	健康増進事業費	健康増進課	病気の早期発見・早期治療を図り、市民の健康の保持・増進を支援するため、健康診査(がん検診など)、健康手帳の交付、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施する。	44,050	52,806
194	石綿読影の精度確保等調査事業費	健康増進課	環境省の委託により、肺がん検診の胸部レントゲン画像を活用し、石綿関連疾患に着目した読影(一次読影)を実施。次に、石綿関連疾患について十分な知識を持った専門家による環境省実施の読影(二次読影)の結果をもとに石綿読影の結果を通知する。	40	261
195	健幸マイレージ事業費	健康増進課	市民の積極的な健康づくり・いきがづくり活動を促すために、市民が健康づくりへ取り組むことで、自己申告によりポイントを貯め応募すると、抽選により記念品と交換する。	95	116
196	地域自殺対策緊急強化事業	健康増進課	保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策と連携し、生きるための包括的支援として自殺予防対策に取り組む。	4	5
197	母子保健事業費	健康増進課	妊産婦および乳幼児の病気の予防や早期発見・早期治療を図るとともに、健康の保持増進および子育て支援のために、妊産婦健診、乳幼児健診、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施する。	49,425	46,494

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
198	泉州広域母子医療センター運営事業費	健康増進課	貝塚市以南の4市3町は、泉州地域における周産期医療体制を確保するため、りんくう総合医療センターに泉州広域母子医療センターを、市立貝塚病院に婦人科医療センターを整備、運営する事業に対し分担金を負担する。	5,497	7,176
199	保健センター管理運営費	健康増進課	市民の健康管理、健康づくりの拠点として機能するとともに、健康増進事業、母子保健事業、予防接種事業等、各事業が円滑に実施できるよう、保健センターの管理運営を行う。	10,117	8,260
200	病院事業会計繰出金	健康増進課	泉州南部地域の中核病院として、将来にわたり安定的かつ継続的に良質な医療提供を図る。	283,655	259,981
201	児童福祉法運営事務費	こども政策課	こども政策課の運営にかかる事務費用	55	55
202	子ども・子育て支援法等運営事業費	こども政策課	阪南市子ども・子育て支援事業計画の策定、進捗管理等を行う。	106	212
203	こども未来部運営費	こども政策課	こども未来部の運営にかかる事務費用	373	429
204	旧尾崎中学校管理費	こども政策課	旧尾崎中学校の維持管理	588	1,422
205	【主要事業】 木のぬくもり推進事業費補助金	こども政策課	森林環境譲与税基金を活用し、幼保連携型認定子ども園（予定施設を含む。）が、施設を木造化または木質化若しくは施設に木製品を導入するために必要な費用の一部を補助する。	-	5,000
206	児童福祉法運営事務費	こども家庭課	所管事務の運営に係る事務費用	9,857	4,117
207	子育て支援短期利用事業費	こども家庭課 （子育て総合支援センター）	保護者が一時的に児童を養育できなくなった時に、児童福祉施設において一定期間児童を養育・保護することで、児童及びその保護者のニーズに応える。	70	70
208	助産施設入所扶助費	こども家庭課 （子育て総合支援センター）	経済的な理由により、出産のため入院することが困難な妊産婦に対し、助産施設の入所助産費を現物給付する。	1,322	1,000
209	母子生活支援施設入所扶助費	こども家庭課	一時的に家庭での養育が困難で、児童の福祉に欠けるところがある場合において、保護者から申込があったときは、保護者及び児童を母子生活支援施設において保護し、自立に向けての支援を行う。	1,350	4,294
210	児童手当等事業費	こども家庭課	中学校を修了するまでの児童を養育する保護者に対する手当として、児童手当・特例給付を支給する。	692,261	696,797
211	児童扶養手当給付費	こども家庭課	18歳到達後最初の3月31日を迎えるまでの児童を養育するひとり親家庭等の保護者に対する手当として支給する。	239,000	255,901
212	乳幼児家庭支援事業費	こども家庭課	本市ウェブサイトや広報誌を利用した周知を行うとともに、1歳到達時の配布については、出生時のごみ袋配布の際に案内を行い、出生時には3,600ℓ分を配布し、1歳到達時には1,800ℓ分を配布する。	1,350	1,401
213	地域子育て支援センター事業費	こども家庭課（子育て総合支援センター）	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業	6,834	8,096

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R2決算見込	R3当初予算
214	地域子育て支援センター事業費(活動費)	こども家庭課(子育て総合支援センター)	在宅子育て中の家庭のための親子教室事業(乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所の開催)	151	151
215	つどいの広場事業費	こども家庭課(子育て総合支援センター)	子育て家庭が交流できる場を設け、子育ての相談を受け、地域の情報を提供する。	1,760	1,758
216	ファミリーサポートセンター事業費	こども家庭課(子育て総合支援センター)	預かりや送迎などの援助を受けたい人と協力したい人を会員登録し、ファミリー・サポート・センターでペアリングし、サポート調整する。	2,776	2,774
217	子育て総合支援センター運営費	こども家庭課(子育て総合支援センター)	子育て支援の拠点として、子育て家庭に対する育児支援や地域における子育て支援等を行う事を目的とした施設の運営及び管理。	2,309	5,472
218	障害児通所支援事業費	こども家庭課(子育て総合支援センター)	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育が受けられるよう受給者証を交付し、障害児通所支援給付費を支給する。	230,912	247,888
219	発達障がい児支援システム整備事業	こども家庭課(子育て総合支援センター)	市民が利用できる専門療育事業所を確保するため、「こどもデイケアいずみ自閉症児支援センター」に対し、利用児童一人につき17万円の運営費補助を行う。また、府制度では対象外になる軽度難聴児に対し補聴器装用費用を補助する。	300	310
220	施設型及び地域型保育給付費	こども家庭課	私立保育施設に対し、関係法令に基づき国等の基準により施設型給付費を支出し、適正な事業運営を行う。	414,690	453,075
221	補足給付事業費(子ども・子育て支援事業費)	こども家庭課	各施設事業者において実費徴収を行うことが出来るとされている日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯(生活保護世帯)を対象に月額2,500円を上限として補助する事業。	300	150
222	保育料無償化事務費	こども家庭課	幼児教育・保育の無償化に伴う事務経費(システム改修費を含む)。	482	612
223	施設等利用給付費	こども家庭課	阪南市に住民票のある児童の内、認可保育施設や幼稚園等に通うことが出来ない方が、施設等利用給付認定申請の後、認可外保育施設やファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に、利用に係る費用の一部を国・府・市で補助するもの。	4,166	3,912
224	【主要事業】 公立保育所運営費	こども家庭課	保護者や同居親族の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする場合、保護者からの申し込みにより乳幼児の保育を行う事業。	195,058	248,016
225	私立保育施設運営費補助金	こども家庭課	私立保育施設に対して、阪南市補助金等交付要綱により各種補助金を支出し、入所児童の処遇改善及び健全な育成並びに当該私立保育施設の円滑な運営を支援する。	81,045	77,780
226	【主要事業】 私立保育施設整備事業費補助金	こども家庭課	子育て拠点再構築方針により、公立尾崎幼稚園と公立尾崎保育所を統合し、新たに教育・保育を供給できる民間認定こども園として令和4年4月開設にむけて施設を整備するために要する費用を国と市、事業者で負担する。国・市の負担額を事業者に補助金として交付する。	23,522	215,529
227	たんぽぽ園運営費	こども家庭課(子育て総合支援センター)	障がいがある児童等に対し、日常生活における基本動作の習得や、集団生活への適応を図る療育を提供し、児童の適応力を高める。	25,365	25,365

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R2決算見込	R3当初予算
228	家庭児童相談事務費	こども家庭課 (子育て総合支援センター)	胎児から18歳までの児童の育成相談、発達相談、障がい相談、虐待対応	7,988	7,065
229	児童虐待防止ネットワーク事業費	こども家庭課 (子育て総合支援センター)	関係機関が連携し、児童虐待を未然に防止、早期に発見し早期に対応し、対象児童及びその保護者を支援する。	586	486
230	子育て支援家庭訪問事業費	こども家庭課 (子育て総合支援センター)	保育士が子育て家庭を訪問するアウトリーチの相談事業。	2,998	3,437
231	母子・父子福祉対策費	こども家庭課	ひとり親家庭等の交流と社会参加を支援する活動を行う阪南市母子寡婦福祉連合会に対し補助金を交付する。また、母子父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の相談に対し支援を行い、福祉の向上を図る。	50	260
232	母子家庭自立支援給付事業費	こども家庭課	児童扶養手当を受給している、又は同等の所得水準にある、市に居住する母子家庭の母又は父子家庭の父が、教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給する。	180	340
233	ひとり親医療費助成事業費	こども家庭課	ひとり親家庭等を対象に、医療費の一部を助成することにより必要な医療を受けやすくする。	36,342	39,102
234	高等職業訓練促進給付事業	こども家庭課	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士など資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給する。	6,744	10,268
235	子ども医療助成事業費	こども家庭課	阪南市に住所を有する、中学校卒業年度末までの子どもに係る入院医療費・通院医療費の一部を助成する。	136,700	141,359
236	未熟児養育医療給付事業費	こども家庭課	養育のため指定養育医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育医療に要する費用を支給する。	2,006	1,190
237	土木総務企画調整費	事業総務課	(1)公共用地と民有地との境界の調査、測量、境界明示業務等、(2)施設管理担当課からの依頼を受けて行う営繕業務	3,409	3,721
238	土木総務運営事務費	事業総務課	(1)大阪府用地対策連絡協議会負担金及び(2)大阪府市町村営繕主務者会議負担金	7	11
239	保健衛生総務事務費	農林水産課	獣医師法に基づき、獣医師の届出を受理する。	52	29
240	農業総務企画調整費	農林水産課	土地改良施設賠償責任保険料、各協議会への負担金、泉州南広域連携事務負担金	1,039	1,120
241	有害鳥獣対策事業費	農林水産課	農作物への食害や、家屋侵入等による生活環境汚染の被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲および措置等を行う。	1,966	2,213
242	大阪府農業共済組合補助金	農林水産課	農業経営の安定を図るため、農業共済事業を運営する団体である大阪府農業共済組合に対し、補助金を交付する。	795	795
243	西台原土地改良区補助金	農林水産課	平成17年度に里道・水路の法定外公共物管理協定に基づきまして、当改良区の管理する区域内の法定外公共物の維持管理に係る経費の一部を補助する基本協定書を締結しており、これに基づき補助金交付を行っています。	1,215	1,215

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
244	こまわり産地野菜価格安定事業負担金	農林水産課	大阪府下の小規模産地から出荷された特定の野菜について、その市場価格が著しく低下したとき、生産者に補給金を交付することにより、府内市場への安定的な供給を促し、流通の安定化に資する。	20	30
245	大阪泉州エコ農産物推進協議会負担金	農林水産課	より安心のできる農産物を求める府民の声に応えるとともに、環境保全に配慮した農業「大阪エコ農業」に取り組む農業者の支援を行うため、知事が「大阪エコ農産物」として認証する。	54	57
246	都市農業及び農空間保全事業費	農林水産課	遊休農地の解消や農業者の担い手の育成を支援するため、耕作道の整備等を進めるモデル地区の協議会に対し、補助金の交付等を行う。また、市内の農空間保全区域において農業者の農空間の維持活動に加え市民協働による環境保全活動の増進を図っていく。	68	54
247	戸別所得補償推進事業費	農林水産課	市と農業者団体等により構成される、阪南市地域農業再生協議会が主体となって、戦略作物の生産振興や需要に応じた米の生産・販売の推進、地域農業の振興を図る。	1,936	1,774
248	農業次世代人材育成投資資金交付事業費	農林水産課	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する農業次世代人材投資資金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	1,500	1,500
249	多面的機能支払交付金事業費	農林水産課	農地利用促進及び農業者の担い手の育成、遊休農地の解消並びに農空間保全活動への支援	885	885
250	土地改良事業費補助金(単独)	農林水産課	各水利組合が主体となって行う農業施設の維持管理(ため池堤体の草刈、農業用水路の補修など)に対して、阪南市土地改良事業補助金交付要綱に基づき交付を行う。	2,600	2,220
251	農業用施設維持補修費	農林水産課	農業施設の老朽化及び災害等による改修事業。農業用水路の浚渫作業。	3,227	3,116
252	平野原地区水路改修事業費	農林水産課	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、農業用水路等の維持補修を行う。	627	900
253	ため池整備維持補修費	農林水産課	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、ため池の維持補修を行う。	2,650	2,166
254	池谷上池整備事業費	農林水産課	府営事業により、本市貝掛水利組合管理の池谷上池の再整備を行う。	4,200	4,200
255	山中新池潰廃事業費	農林水産課	本市山中溪水利組合管理の山中新池の潰廃を行う。	5,830	30,000
256	林業総務事務費	農林水産課	大阪府治山治水協会：治山、林道及び森林造成の技術向上や災害等の未然防止に努めるとともに、森林保全等の啓発事業を実施。 泉州南広域連携事務負担金：大阪府から移譲された事務を泉州南広域連携で実施。	155	147
257	【主要事業】 林業振興事務費	農林水産課	府民参加の森造成事業につきましては、大阪府府民参加の森造成事業実施要領に基づき、府・市・地域住民が一体となって豊かで活力のある森林を創り、府民の森林に対する正しい認識を深めるための事業	52	452

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
258	林道維持管理事業費	農林水産課	林道通行者の安全確保を図るため、林道の路面補修、路肩補修などを行う。	1,548	804
259	府立自然公園施設整備事業費	農林水産課	大阪府立阪南・岬自然公園の安全性を確保するため、ハイキングコースの維持管理を行う。	276	276
260	水産総務事務費	農林水産課	漁港漁場全国大会等の漁港関係事業への参加、・陳情活動・近畿ブロック協議会等への参加	25	31
261	【主要事業】 水産振興事務費	農林水産課	「聞き書き甲子園」関係研修会、発表会への参加	-	109
262	都市計画関係事務費	農林水産課	大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例の規定に基づき、大阪府から権限移譲を受けた事務のうち都市計画分野の「緑地保全計画の策定等」と「緑地管理機構の指定等」の事務の管理及び執行を泉佐野市へ委託するものであったが、法改正により市の権限事務となり、泉佐野市への委託は継続とされた。	30	27
263	公共交通事業費	都市整備課	阪南市公共交通基本計画に基づき、面的な公共交通ネットワークの再編を実施するため、実施計画として地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画の策定や、既存の公共交通の乗継ぎ改善を図るための施策、また、既存公共交通の利用者増加や収支改善を見据えた料金体系の見直し等を、道路運送法等に基づく法定協議会で議論するなかで、段階的に実施する。	50	285
264	コミュニティバス運行事業費	都市整備課	市民を対象に、南海ウイングバス南部(株)が事業主体であるコミュニティバス事業に運行補助を行うことで、路線バスが乗り入れ困難な生活圏内の移動を支え、広域基幹交通、市内基幹交通及び尾崎駅周辺へのアクセス手段としての機能を担い、市民生活を支える。	47,082	50,772
265	空家等適正管理事業費	都市整備課	・ 阪南市危険空き家除却補助金：倒壊や建築部材の飛散のおそれがある空き家等の除却に要する費用の一部を補助する。 ・ 阪南市空き家バンク活用促進事業補助金：阪南市空き家バンクに登録された空き家を購入された方で他市から入居される場合に入居費用等の一部を補助する。	0	4,000
266	都市計画関係事務費	都市整備課	・ 良好な都市環境を誘導するため、一定の指定要件を満たせば、生産緑地地区として都市計画決定を行う。また、生産緑地地区の都市計画決定から30年が経過する農地について、引き続き生産緑地として保全し、良好な都市環境を誘導するため、特定生産緑地に指定する。 ・ 都市計画法に基づき、都市計画決定が必要な案件等について都市計画審議会の審議に付し都市計画決定を行う。	1,317	1,513
267	都市計画関係団体等負担金	都市整備課	・ 府内各市町村、大阪府が相互援助のもと、都市計画の調査研究や研修会、講演会を実施。 ・ 地方自治法第252条の7第1項の規定により、同法158条第1項に規定する内部組織として、泉南市、阪南市、田尻町及び岬町の2市2町にて広域まちづくり課を設置し、大阪府から開発許可等の事務及び宅地造成工事許可等の事務（いずれも市街化区域のみ）を権限移譲で受け、平成29年10月から事務を開始した。 ・ 大阪府開発指導行政協議会負担金。研修会やブロック会議等を実施。	11,618	11,235

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
268	【主要事業】 山中溪駅及び周辺整備事業	都市整備課	府道の拡幅に伴い、建て替える山中溪駅舎の外装意匠協議及び交流センター用地造成、施設整備を行う。	4,000	36,197
269	【主要事業】 尾崎駅整備及びまちづくりプロジェクト費	都市整備課	阪南市立地適正化計画の「公共交通利用促進のための施策」を推進するため、尾崎駅の交通結節機能向上に向け、南海電鉄とともに駅整備を進める。 また、「都市機能誘導のための施策」を推進するため、若年層の流入をとりこみつつ、都市機能誘導区域内で、官学連携によるまちづくりを進める。	1,000	84,150
270	都市計画マスタープラン策定事業費	都市整備課	前回策定した都市計画マスタープランの目標年次（令和3年）を迎えたこと。また、上位計画となる阪南市総合計画が改正されることから整合を図る必要があるため、都市計画マスタープランを見直す。	-	4,067
271	二国推進事務費	都市整備課	大阪府と和歌山県を結ぶ幹線道路である第二阪和国道の早期完全開通（4車線化）を促進する為、国土交通省や大阪府等に要望活動を行う。	90	130
272	災害対策費	都市整備課	大阪建築物震災対策推進協議会負担金。部会やブロック会議等を実施	47	47
273	民間建築物耐震化推進事業	都市整備課	大規模地震およびその他の災害に備え、民間の木造住宅に対し、耐震診断および耐震改修の補助を行う。	800	900
274	放置自転車対策事業	土木管理室	指定した自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等および駐輪場等に長期に放置されている自転車等の警告および撤去を行い、自転車等保管所へ移送する。	863	124
275	駅前自転車等駐輪場運営事業費	土木管理室	市内4か所（尾崎・鳥取ノ荘・箱作・和泉鳥取）の各駅前駐輪場の適正な運営管理を行う。整理整頓・料金徴収等を委託し、自転車駐車を運営している。	22,778	23,568
276	放置自動車対策事業費	土木管理室	道路上に放置されている車両を所管警察署と連携し、撤去・移送する。	26	26
277	交通安全対策施設設置事業費	土木管理室	交通の安全を確保するため、道路上の危険箇所にカーブミラー、ガードレール、区画線等を交通安全対策として、適切な設置・補修を行う。	7,500	7,230
278	道路台帳整備事業費	土木管理室	道路台帳は道路法第28条、道路法施行令第5条2項によって作成が義務付けられている。 道路を公共物として、その機能を確実に発揮させるため、また、道路管理上の基礎的な事項を総括して把握しておく必要があることから、道路の延長、幅等を記載した台帳を更新する。	1,556	1,583
279	土木総務企画調整費	土木管理室	大阪府道路協会、大阪府砂防協会、日本道路協会、大阪府国道連絡会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	470	719
280	土木総務運営事務費	土木管理室	本室の運営を行うための事務費	3,590	3,357

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
281	アダプトプログラム (まちの里親制度) 推進事業費	土木管理室	市民と行政による協働事業であり、地域住民などのボランティア団体が「里親」になり、市の道路等の公共施設の一定区域を清掃や緑化などを継続的に美化活動を行う。市はボランティアを行う団体の名前の入ったアダプトサイン(看板)を活動区域等に設置し、清掃用具の提供、保険の加入やゴミの回収処理を行う。	296	275
282	道路維持管理事業費	土木管理室	ライフラインの基盤である道路の安全な通行を確保するため、日常的な維持管理を行い、市民が安心して利用できるよう維持管理を行う。	49,400	44,231
283	箱作1号踏切維持管理負担金	土木管理室	南海本線箱作1号踏切道の拡幅に係る維持管理費に係る一部費用を負担する。	42	41
284	道路改修事業費(計画分)	土木管理室	道路・橋梁を適切に維持管理するため、更新が必要な箇所を選定し、国の交付金(社会資本整備総合交付金)を活用し、更新工事を行い、長寿命化を図る。また、駅前広場のバス停等で、市やバス事業者などが連携して、都市緑化を活用した猛暑対策により、熱中症の発症リスクの低減を行う。	146,752	152,526
285	道路新設改良事業事務費	土木管理室	本室の運営事務費	48	54
286	河川総務事務費	土木管理室	大阪府河川協会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	35	35
287	河川管理事業費	土木管理室	準用河川、水路などの市民生活に欠かせない公共施設の適切な維持管理を行う。	38,055	22,419
288	港湾管理事業費	土木管理室	大阪府港湾協会等へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	164	164
289	街路事業連絡調整事務費	土木管理室	大阪府都市計画街路事業促進協議会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	39	27
290	公園事業連絡調整事務費	土木管理室	大阪都市公園協議会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	28	30
291	【主要事業】 公園維持管理事業費	土木管理室	市民の憩いの場である都市公園及び児童遊園の遊具点検、補修等、公園の適切な維持管理を行う。	23,895	25,147
292	わんぱく王国維持管理事業費	土木管理室	わんぱく王国の適切な維持管理を行う。	19,315	19,538
293	下水道事業会計 流域下水道事業費	下水道課	泉佐野市、泉南市、阪南市及び岬町から排出された汚水の処理を行うため大阪府が整備及び維持管理を行っている終末処理場(水みらいセンター)の運営に対し、負担金を支払う。	614,979	598,932
294	下水道事業会計 公共下水道事業費	下水道課	市民の快適で安全な生活環境を確保し、公共用水域の保全、浸水被害の防止を行うため、効率的な施設整備に取り組み、下水道施設の適正な維持管理を実施する。	1,372,813	1,378,517
295	会計管理費	会計課	適正な出納事務の執行及び適正な資金の管理運用	862	300

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
296	議員報酬	庶務課	議員報酬を月1回、議員期末手当を年2回定期に支払い、また、市議会議員共済会に対し、議員年金共済組合事務費及び議員年金の市負担分を納付する。	132,061	133,151
297	議会活動費	庶務課	議長等公務の旅費や、政務活動費の交付等、議会活動に必要な費用の支出。	4,541	3,961
298	事務局費	庶務課	会議録調製に係る経費や、広域で設置する議長会運営に係る負担金、事務局職員が研修会等に出席するための経費等を支出する。	6,609	6,074
299	議会だより作成費	庶務課	2月、5月、8月、11月に『はんなん市議会だより』を発行、全戸配布する。	1,848	1,848
300	議会等ICT推進事業費	庶務課	タブレット端末の導入及び庁内にWi-Fi環境を整備し、議会等のICT化を推進を図る。	13,701	2,314
301	公平委員会運営費	公平委員会事務局	職員の給与・勤務時間その他勤務条件に関する措置の要求の審査・判定、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決、職員の苦情処理などの事務を行う。	171	176
302	固定資産評価審査委員会運営費	固定資産評価審査委員会事務局	固定資産課税台帳に登録された価格に関する申出を審査決定する事業。	88	170
303	選挙管理委員会運営費	選挙管理委員会事務局	公職選挙法またはこれに基づく政令の定めるところにより、阪南市が処理する選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。	774	870
304	阪南市議会議員一般選挙費	選挙管理委員会事務局	令和3年9月30日に任期満了を迎える阪南市議会議員一般選挙の関連事業。	-	46,909
305	衆議院議員総選挙及び最高裁判官国民審査費	選挙管理委員会事務局	令和3年10月21日に任期満了を迎える衆議院議員総選挙の関連事業。	-	25,126
306	監査委員運営費	監査委員事務局	市の財務や事業について監査委員による監査・検査・審査を行う事業。	698	737
307	農業委員会運営費	農業委員会事務局	農業委員会の運営と所掌事務に係るもので、農地法に基づく農地の売買（権利移動）や農地転用に係る審議、農地等の利用の最適化の推進に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施する。	3,923	4,054
308	教育委員会費	教育総務課	法律により設置を義務づけられている教育委員会を運営する。	1,278	1,342
309	事務局費	教育総務課	幼稚園、小・中学校の管理者負担及び教育の充実のため、教育委員会事務局を運営する。	27,228	29,866
310	【主要事業】 学校ICT整備事業費 (ネットワーク構築)	教育総務課	ICT（情報通信技術）の活用により、校務の効率化を図ることで、子どもたちに向き合う時間を確保し、一人一人の子どもたちの能力や特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが教え合い学び合う「共働学習」の効果的な実施を進める。	-	22,117

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
311	小学校管理費	教育総務課	修繕や小工事等を実施して施設の維持管理を行うほか、教育にかかる経費を支出し、公立小学校の円滑な運営を図る。	76,668	85,798
312	小学校保健事業費	教育総務課	児童・教職員の健康の保持増進のため健康診断等を実施し、学校管理下において負傷した児童に対し、災害共済に基づき災害共済給付金を支給するとともに、学校保健会での研修等を通じて教職員の資質向上を図る。	15,668	15,548
313	学校安全緊急対策事業費	教育総務課	小学校での凶悪な殺傷事件の発生を受けて、小学校内における子どもたち等の安全確保を図るため、小学校に受付員を配置し、不審者の侵入抑止等を行う。	3,374	3,374
314	【主要事業】 小学校ICT整備事業費	教育総務課	ICT (情報通信技術) の活用により、一人一人の子どもたちの能力や特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが教え合い学び合う「共働学習」の効果的な実施を進める。	216,199	34,344
315	小学校教育振興費	教育総務課	小学校活動に必要な消耗品費、校外学習関連費用、学校図書費等を各校へ配分し、教育の振興を図る。	5,479	5,801
316	小学校就学援助費	教育総務課	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対し、生活保護基準に準じて学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行う。	31,446	27,506
317	小学校特別支援教育 就学奨励事業費	教育総務課	文部科学省基準に基づき、阪南市立小学校の支援学級に在籍する児童の保護者に対して学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行い、保護者の経済的負担を軽減する。	3,267	3,473
318	中学校管理費	教育総務課	修繕や小工事等を実施して施設の維持管理を行うほか、教育にかかる経費を支出し、公立中学校の円滑な運営を図る。	69,705	43,651
319	中学校保健事業費	教育総務課	生徒・教職員の健康の保持増進のため健康診断等を実施し、学校管理下において負傷した生徒に対し、災害共済に基づき災害共済給付金を支給するとともに、学校保健会での研修等を通じて教職員の資質向上を図る。	7,748	8,194
320	【主要事業】 中学校ICT整備事業費	教育総務課	ICT (情報通信技術) の活用により、一人一人の子どもたちの能力や特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが教え合い学び合う「共働学習」の効果的な実施を進める。	101,939	11,681
321	中学校教育振興費	教育総務課	中学校活動に必要な消耗品費、校外学習関連費用、学校図書費等を各校へ配分し、教育の振興を図る。	5,573	6,266
322	中学校就学援助費	教育総務課	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、生活保護基準に準じて学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行う。	20,405	21,654
323	中学校特別支援教育 就学奨励事業費	教育総務課	文部科学省基準に基づき、阪南市立中学校の支援学級に在籍する生徒の保護者に対して学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行い、保護者の経済的負担を軽減する。	1,534	2,045
324	幼稚園管理費	教育総務課	修繕や小工事等を実施して施設の維持管理を行うほか、保育にかかる経費を支出し、公立幼稚園の円滑な運営を図る。	17,618	17,469

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
325	私立認定子ども園等運営事業費	教育総務課	子ども・子育て支援新制度に移行した私立認定子ども園及び私立幼稚園に通園する阪南市在住の1号認定の児童に係る費用について、公定価格に基づき施設型給付費を支払う。	92,929	125,923
326	子育てのための施設等利用給付費	教育総務課	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園の在園児の保育料や、幼稚園及び認定子ども園幼稚園部の預かり保育料を保護者に給付する。	52,649	72,926
327	補足給付事業費	教育総務課	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園の在園児の副食費や、幼稚園及び認定子ども園幼稚園部の生活保護世帯の行事費・教材費の補助。	216	2,310
328	幼稚園緊急安全対策事業費	教育総務課	小学校での凶悪な殺傷事件の発生を受けて、幼稚園内における子どもたち等の安全確保を図るため、幼稚園に受付員を配置し、不審者の侵入抑制等を行う。	1,515	1,515
329	【主要事業】 私立認定子ども園施設整備事業費	教育総務課	子育て拠点再構築方針に基づき、公立尾崎幼稚園と公立尾崎保育所を統合し、旧尾崎中学校敷地内に民間認定子ども園を新設する。令和4年4月の開設に向け、施設整備に要する費用を国と市、事業者で負担するため、国・市の負担分を事業者に補助金として交付する。	1,235	122,348
330	給食センター管理運営費	学校給食センター	衛生管理を徹底し、安全・安心な学校給食の提供を確保することに努める。市内全小学校に安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食に関し、学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な業務を行う。	116,889	102,967
331	中学校給食事業費	学校給食センター	生徒に対して、栄養とバランス、必要なエネルギー量のとれた完全給食による全員喫食を実施するため、デリバリー方式による学校給食の提供を行う。	65,683	68,773
332	学校図書館専任司書配置事業	学校教育課	言語活動の充実や豊かな心、主体的な問題解決能力の向上を図り、子どもの読書意欲向上とよりよい読書習慣を確立するため、学校図書館に司書を配置する。	13,558	15,541
333	適応指導教室実施事業費	学校教育課	不登校園の状態にある園児児童生徒、特に心理的または情緒的な要因によって登校園できない子どもに、様々な体験をさせながら自己肯定感や自己有用感を育み、集団生活への適応を促しながら校園生活への復帰を支援する。 阪南市の適応指導教室をスペイン語で「出発」「旅立ち」という意味である「サリダ」と名付け、教職員や教委関係者は愛称として「サリダ」と呼んでいる。	7,079	5,634
334	障害児教育支援事業費	学校教育課	・学校園行事に参加する際、手話通訳を必要とする保護者に対して手話通訳者を派遣する。 ・支援が必要な子どもと、その保護者とともに作成する「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継ぎ支援を充実させる。 ・障がいのある子どもが他校の子どもとの交流会等に参加する際、安全に移動できるよう、バス等を用意する。	11	16
335	児童教育支援（通訳）事業費	学校教育課	各国から帰国や渡日した園児児童生徒や保護者に対し、通訳支援者や日本語指導支援者が、母語による支援および日本語指導のサポートを行い、日常生活および学習活動への適応を促す。	1,624	1,537
336	教職員研修事業費	学校教育課	園児児童生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	240	310

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
337	教育指導事務費	学校教育課	教育指導及び事務を円滑に実施するため必要な経費	1,147	1,001
338	阪南市人権教育研究会助成費	学校教育課	阪南市人権教育研究協議会の活動により、各校園所での日々の人権教育の取組を充実させるための支援を行う。	1,543	1,481
339	阪南市教育研究協議会助成金	学校教育課	阪南市の保育所、幼稚園、小中学校の教育・保育の活性・充実をめざして、必要とされる教員の指導力・専門性などの向上の研究に資することを目的とする。	4,212	4,923
340	各種研修参加負担金	学校教育課	教員及び指導主事の指導力・専門性の向上をめざす研究会参加のための負担金	35	124
341	阪南市在日外国人教育研究会補助金	学校教育課	阪南市在日外国人教育基本指針のなかに教育課題として、「教職員が在日外国人教育の重要性を深く理解し、研修の充実と指導力の向上に努める。」とある。その取組を充実させることを目的とする。	187	187
342	地域教育協議会補助事業	学校教育課	学校・家庭・地域が連携して、地域の教育力の向上、地域の教育コミュニティの推進のため、各地域教育協議会の事業に対し補助を行う。	500	500
343	進路支援相談員委託事業費	学校教育課	すべての子どもたちが家庭事情や経済的理由により、進学をあきらめることのないように保護者に対して奨学金活用や進学後の相談、情報提供を行う。	396	285
344	教育支援事業費	学校教育課	小中学校等に在籍、または在籍しようとする障がいのある子どもに対して、個々の特性や教育的ニーズに応じた豊かな教育が行われるよう、適切な教育支援を行う。	50	100
345	学校図書システム費	学校教育課	学校図書館の蔵書管理・蔵書検索及び貸出返却業務を効率的に行うとともに、児童・生徒の図書館利用を促進するための図書システムを導入している。	1,889	2,866
346	スクールカウンセラー事業費	学校教育課	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーによる心理相談を実施するとともに、教職員に対するカウンセリング研修などにより、子ども理解を深め、子どもや保護者の抱える悩みや問題などについて解決に向けて支援する。	4,550	3,822
347	学力向上事業費	学校教育課	・学力向上を目的としたプリント学習のための更紙とインク・マスターを児童生徒数に応じて配付する。 ・確かな学びを育む学校づくり推進校研修会講師及び12月の市教育フォーラム講師を招聘する。	314	368
348	【主要事業】外国人英語指導助手配置事業	学校教育課	児童生徒に対して、外国語を通じた言語、文化への理解やコミュニケーション能力などを段階的に養うため、英語指導助手 (ALT) を活用する。	9,347	32,156
349	教育支援相談員事業費	学校教育課	・市立の校園所に在籍する子どもを対象に教育相談を行う。 ・知能検査を行い、それに基づいた支援方法などの提案、必要があれば医療へ繋げる。 ・定期的に子どもの様子を観察し、必要な支援について言及する。 ・研修会の講師を行う。	2,951	3,478

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
350	いじめ問題対策事業費	学校教育課	・平成29年3月に国のいじめ防止対策推進法が改訂され、いじめ問題について第三者性を持ったいじめ対策委員会と、調査を実施する専門家を常設することが市に求められている。「いじめ問題対策チーム(仮)」を配置し、市内のいじめ問題の未然防止と市内でおこる重大事態の対応組織としていじめ被害者やいじめの関係者を支援する。	115	145
351	子ども支援員配置事業費	学校教育課	すべての子どもに等しく教育を受ける権利を保障するため、幼稚園及び小中学校に子ども支援員を配置する。	65,758	72,362
352	【主要事業】 海洋教育推進事業	学校教育課	日本財団等が主催する海洋教育パイオニアスクールプログラムを活用し、市内の学校園における海洋教育を推進する。	3,000	5,000
353	学校水泳の充実推進事業	学校教育課	学校水泳を専門指導業者に委託し、さらなる指導の充実を図る。専門指導業者から市営プールに専門指導員を派遣し、さらなる指導の充実を図る。	220	2,082
354	【主要事業】 英語劇鑑賞事業	学校教育課	英語を主体とした劇の鑑賞会を開催することを通して、英語教育を推進する。	-	1,000
355	【主要事業】 学校支援員配置事業	学校教育課	児童生徒の不安解消及び新型コロナウイルス感染症に係る教職員の負担軽減を図るために、新型コロナウイルス感染予防のための学校施設の消毒作業等の事務補助及び子どもの学習支援を行う学校支援員を全小中学校に配置する。	3,830	3,500
356	【主要事業】 ICT支援員配置事業	学校教育課	令和3年度から本格的にタブレット端末等を運用するにあたり、ICT機器やソフトの設定や活用、授業の事前準備や授業支援業務、機器使用上のトラブル対応などが求められる教員の業務を支援する。	-	2,168
357	小学校指導用教科書等購入費	学校教育課	道徳、教科指導、指導法改善の適切な指導に資するための指導用教科書・副読本を購入する。	13,036	139
358	中学校指導用教科書等購入費	学校教育課	教科指導、指導法改善の適切な指導に資するための指導用教科書・副読本を購入する。	100	4,815
359	臨時講師雇用費	学校教育課	公立幼稚園の園児が、安全かつ安心して幼稚園生活を送れるように、担任不在時の代替や保育の補助、幼児の安全確保や緊急時に対応するための加配教員を配置する。	6,071	9,524
360	幼稚園教育指導事務費	学校教育課	幼稚園教育に必要な研修会等に参加するための旅費等園外保育に必要となる車両借上料及び施設借上料	298	280
361	預かり保育事業費	学校教育課	幼稚園が家庭の子育てを支援するため、希望する保護者の園児を通常保育終了後に預かり、保育活動を行う。	2,646	2,633
362	社会教育委員活動費	生涯学習推進室	社会教育について、諸計画を立案するとともに、教育委員会の諮問に応じて答申するため、必要な調査・研究を行う。	104	129
363	留守家庭児童会運営費	生涯学習推進室	児童の健全な育成を図るため、放課後や長期休業中、家に保護者がいない全学年の児童を対象に、小学校の空き教室などを利用して適切な遊び、生活の場を提供するとともに、対象者に対して生活指導を行う。	100,961	80,131

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R2決算見込	R3当初予算
364	野外活動広場(桜の園)管理事業費	生涯学習推進室	鳥取池に隣接した公共用地(一部民有地)を社会教育資源として有効活用し、市民等に野外活動の場を提供するため、鳥取池縁地桜の園の運営及び維持管理を行う。	275	273
365	成人式開催事業費	生涯学習推進室	新成人の意向を反映し、より有意義な成人式とするため、新成人の運営による実行委員会形式の式典を開催する。	280	277
366	青少年健全育成活動事業費	生涯学習推進室	青少年が安心して暮らせるまちになるよう社会環境を整えるために、青少年指導員が関係団体、小・中学校、地域と連携を図り、夜店、秋祭り等の巡回指導やがけ、ため池等の危険個所の看板設置や昔のくらしや遊びの体験活動、青少年健全育成啓発チラシの配布等の啓発活動等を実施し、市内の青少年の健全育成や非行防止等の活動事業を行う。	1,099	1,039
367	子ども会活動推進事業費	生涯学習推進室	阪南市社会教育団体補助金交付要綱に基づき、阪南市子ども会育成連絡協議会に補助を行い、社会教育関係団体の育成を図り、社会教育の振興に資する。	200	400
368	婦人会補助金	生涯学習推進室	地域婦人会相互の連絡調整に関する事業、婦人会活動についての情報交換に関する事業及び婦人会相互の資質向上に関する事業に対する補助事業。	682	691
369	PTA活動推進事業費	生涯学習推進室	阪南市社会教育団体補助金交付要綱に基づき、阪南市PTA協議会に補助を行い、市内の単位PTA相互の連絡調整及び情報交換を図るとともに、会員の資質向上のため、指導者研修会や講演会を開催する。	162	183
370	生涯学習推進事業費	生涯学習推進室	市民の学習ニーズに応えるため、様々な分野の方の人材バンクである「100人のカルチャー」や、防災など市行政の取組を学ぶ「職員出前講座」、市の歴史を学ぶための「はんなんマップ悠歩みち」の発行、社会教育関係団体の育成等を行う。また、平成27年に策定された生涯学習推進計画に基づき、生涯学習でのまちづくりを計画していく。	1,394	1,267
371	国際交流委託事業費	生涯学習推進室	市民が主体となって活動する国際交流関係団体と協力して、公民館で日本語を学習している外国人による日本語発表会、研修生・留学生の自国の文化を紹介する交流事業、講演会・コンサートなどの多文化共生を啓発するイベント実施などにより、市民が親しむことができる交流事業を行う。	164	140
372	文化協会補助金	生涯学習推進室	阪南市で文化活動にかかわる市民の活動を、ジャンルを超えて相互に深く知り合い、また交流を強化し、地域文化の向上をめざす活動を補助する。	81	552
373	放課後子ども教室推進事業費	生涯学習推進室	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内の小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行う。	27	394
374	放課後子どもの居場所事業費	生涯学習推進室	阪南市内の小・中学生が平日の放課後、市内3会場(ふれあいホーム、地域交流館、西鳥取公民館)において、設定活動ではなく、子どもたち主体の自由な活動を行う。	448	476
375	社会教育運営管理費	生涯学習推進室	内部管理費の見直しによる事業費の削減	1,588	4,817
376	新型コロナウイルス感染症対策事業費	生涯学習推進室	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、文化芸術活動継続支援助成金の交付、感染症対策用品の購入、感染拡大防止のための施設改修等を行う。	21,931	2,000

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R2決算見込	R3当初予算
377	文化財保護啓発事業費	生涯学習推進室	開発などに伴う埋蔵文化財の事前調査、各種文化財の調査を行い、重要な文化財については関係者との協議を踏まえ指定・登録に努めるほか、有形民俗文化財の収集、無形民俗文化財の記録などにより、市内における文化財の保存・管理・継承を行う。ウェブサイト、パンフレット、歴史マップなどを使い文化財の情報を発信するとともに、歴史資料展示室の管理運営、学校や各種団体への所蔵品の貸出、文化財に関する出前講座の実施などにより、誰もが地域の歴史・文化を学習できる機会を提供する。	13,633	13,785
378	人権教育推進事業費	生涯学習推進室	社会教育関係団体指導者および会員の人権意識の向上を図る。 また指導者の人権啓発を図るとともに、長期的に当該団体の人権研修を行えるような事業展開をめざす。 さらに、団体相互が協力して人権課題を取りあげるなど、団体活動の中で人権を考える機会の創出をめざす。	284	85
379	文化センターホール管理運営費	生涯学習推進室	指定管理者制度を導入することにより民間の活力を活かし、市民の文化活動に寄与し、市民生活の向上と文化、芸術の普及および振興を図るため、市民の文化活動を行う場所の提供や各種文化振興に関する事業の企画・実施、施設の維持・管理を行う。	74,093	73,435
380	保健体育総務運営費	生涯学習推進室	社会体育施設の利用にあたっての予約システム運営及びスポーツ安全保険役務費分	1,048	1,276
381	スポーツ推進審議会設置費	生涯学習推進室	教育委員会の諮問に応じ、スポーツ基本法に規定する地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項について調査審議を行い、これらの事項に関して教育委員会に建議する。	46	46
382	体育協会補助金	生涯学習推進室	体育協会に対する補助事業	882	882
383	スポーツ少年団活動推進事業費	生涯学習推進室	スポーツ少年団での実施事業(スポーツを通じた青少年の健全育成、指導者育成)のための補助事業。	200	200
384	スポーツ推進事業費	生涯学習推進室	スポーツ活動で活躍している市民、またはこれからスポーツ活動を始める人のスポーツへの意欲を高め、競技力の向上を推進するため、全国レベルの大会に出場する市民や市内のスポーツ団体に奨励金を交付したり、スポーツ推進委員によるスポーツの推進事業を実施する。	397	551
385	体育施設管理事業費	生涯学習推進室	指定管理者により、市民がスポーツに多く関わり、市民サービスの向上、利用の拡大のため、総合体育館等の社会体育施設の効率的な管理運営、スポーツスクールや各種体育教室などの企画・実施、施設の維持・管理を行う。※社会体育施設〔総合体育館、中央運動広場、桑畑総合グラウンド、市立テニスコート、市営プール(中央・尾崎・下荘・上荘)〕	55,193	53,558
386	グラウンド管理運営費	生涯学習推進室	光陽台グラウンド運営費(AED使用料、草刈にかかる委託料)	109	88
387	各種大会運営委託料	生涯学習推進室	生涯スポーツの振興を図るため、様々な年齢層の市民がスポーツに触れる機会として、総合体育大会や健康マラソン大会等の各種大会を実施する。	600	1,350

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費 (千円)	
				R 2 決算見込	R 3 当初予算
388	図書館運営費	図書館	市民に対する図書やCDなどの資料の貸出や、情報検索・情報提供をはじめとしたレファレンス業務、子どもの読書活動推進の中心となる読みきかせなどの児童サービス、市内を巡回する自動車文庫等を実施する。	31,757	26,424
389	絵本で育む子どもとのふれあい事業費	図書館	子どもと絵本の出会いを目的とした「絵の本のひろば」事業等のイベントの開催、読みきかせボランティアの育成、ブックスタート等の事業を実施し、家庭や地域での読みきかせの習慣の定着を促す。	2,100	2,525
390	【主要事業】 国産材で作る本のあ る居場所事業	図書館	森林環境譲与税基金を活用し、サラダホールエントランスに、居場所となるテーブル、椅子、本棚の設置を行い、本と人、人と人がつながる場を作る。	-	1,500
391	【主要事業】 森林インストラク ターによる講座委託 事業費	図書館	森林環境譲与税基金を活用し、郷土の山を知る講座・フィールドワーク事業を実施し、里山保全等の活動につなげる。	-	400
392	東鳥取公民館管理運 営費	東鳥取公民館	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。 地域住民の学びと交流の拠点として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える日本語指導・パソコン講座・郷土料理講座等、東鳥取公民館の特性を活かした事業を実施する。	9,812	16,105
393	尾崎公民館管理運 営費	尾崎公民館	地域住民の学びと交流の拠点として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える講座等、尾崎公民館の特性を活かして地域ニーズを取り入れた事業を実施する。 身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	5,442	10,503
394	中央公民館管理運 営費	尾崎公民館	市直営の中央公民館を設置し、市全域の生涯学習の推進、地区公民館の統括等を行う。	-	314
395	【主要事業】 尾崎公民館木質化事 業費	尾崎公民館	森林環境譲与税基金活用事業により、公民館に国産財を使用した木製カウンター等を設置する。	-	1,800
396	西鳥取公民館管理運 営費	西鳥取公民館	地域住民の学びと交流の拠点として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える子育て支援、障がい者理解、和太鼓普及のための講座・イベント等、当館の特性を活かした事業を実施する。 身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	8,704	17,171